



平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

平成18年8月2日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2702 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mcd-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者 (CEO)

氏名 原田 泳幸

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 大宮 裕子 TEL (03) 6911-6061

決算取締役会開催日 平成18年8月2日

親会社等の名称 マクドナルド・コーポレーションほか2社 親会社等における当社の議決権所有比率49.99%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	170,598	(8.2)	1,634	(651.3)	1,232	(-)
17年6月中間期	157,627	(5.3)	217	(△91.8)	△33	(-)
17年12月期	325,655		3,210		2,859	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△545	(-)	△4	10	-	-
17年6月中間期	△701	(-)	△5	28	-	-
17年12月期	60		0	46	-	-

(注) ① 特別損失に以下の金額を計上しております。

	18年6月中間期	17年6月中間期	17年12月期
(固定資産除却損)	58百万円	39百万円	410百万円
(減損損失)	2,086百万円	－百万円	－百万円
(新勤務時間管理方式の導入に伴う損失)	－百万円	1,403百万円	2,604百万円
計	2,145百万円	1,442百万円	3,014百万円
②持分法投資損益	18年6月中間期 19百万円	17年6月中間期 10百万円	17年12月期 7百万円
③期中平均株式数 (連結)	18年6月中間期 132,959,852株	17年6月中間期 132,959,852株	17年12月期 132,959,852株
④会計処理の方法の変更	無		
⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。			

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年6月中間期	181,173	128,197	128,197	70.8	964	18		
17年6月中間期	183,480	134,979	134,979	73.6	1,015	19		
17年12月期	190,370	135,905	135,905	71.4	1,022	15		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年6月中間期 132,959,852株 17年6月中間期 132,959,852株 17年12月期 132,959,852株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	3,248	△5,363	△1,378	7,762
17年6月中間期	3,867	△2,627	△2,629	6,966
17年12月期	15,304	△5,783	△6,657	11,251

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	343,000 ～ 355,000	3,500 ～ 6,000	1,000 ～ 2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円52銭 ～ 18円80銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

(当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社及び株式会社エブリデイ・マックの持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

(関係会社の事業内容)

日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティを受受しております。

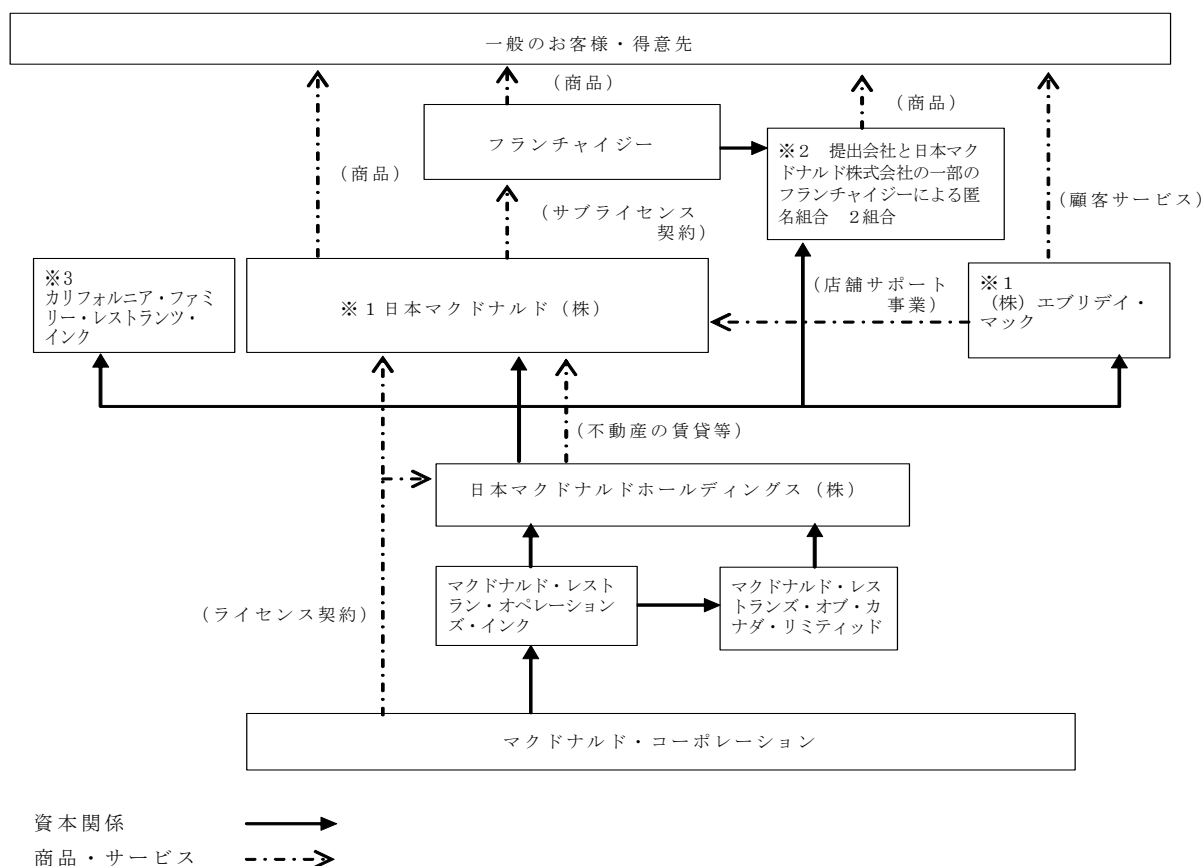
株式会社エブリデイ・マックは、当社の100%出資子会社であり、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。

カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、米国外食市場の情報収集を行い、当社および日本マクドナルド株式会社に対して情報提供をすることを目的として米国に設立した当社の100%出資子会社であります。

また、当社と日本マクドナルド株式会社の一部のフランチャイジーとの共同出資（当社出資比率50%）による匿名組合を2組合設立し、匿名組合方式によるハンバーガーレストラン事業を運営しております。

当社とこれらの関係会社との資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は今後も持株会社としてハンバーガービジネスで培った資産を有効活用し、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることにより、長期的かつ安定的なグループ企業の成長を図りたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ各社を統轄する当社は、グループ運営の効果を最大とすべく常に組織編成を見直し、グループ企業へのサポートを行っておりますが、中期的には基幹事業であるハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中しつつ、新規事業への着手を検討しております。

(日本マクドナルド株式会社)

当社グループの中心企業である日本マクドナルド株式会社は、日本におけるクイックサービスレストランとしての最高の店舗体験を提供することをビジョンとし、お客様の満足度向上を目標とした事業活動を展開しております。また、長期的な戦略の策定、組織と資産の再編成に取り組む一方、既存店の営業力回復に注力してまいります。

(株式会社エブリデイ・マック)

株式会社エブリデイ・マックは、グループの利益最大化に貢献すべく、主たる取引先である日本マクドナルド株式会社との連携をより密にし、マクドナルド店舗に対するサポート事業に注力してまいります。また、経営基盤をより強固なものにするため、事業の営業効率向上を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に対し、今後も引き続き経営資源を重点的に配分しつつ、新規事業の構築に取り組んでまいります。マクドナルドの店舗での最高のQ S C & V（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、付加価値）の提供と「i'm lovin' it™」をテーマとするブランド戦略を通じてマクドナルド・ブランドの再構築を図っております。バリュー戦略により、さらに多くのお客様の支持を得ましたが、施策の実行におけるスピードと質をさらに高め、売上高とともに利益の確保に努めてまいります。

また、子ども達の健やかな成長を応援するチャリティー、「Balanced, Active Lifestyles（バランスの良い活動的な生活習慣）」の提唱をスポーツ支援や食事を通じて行っていくなどのCSR活動を推進し、企業価値を高め経営基盤をより強固なものとしてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、業務分担及び責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が整備され機能しており、重要な経営情報は取締役会へ適切に報告され、付議されております。

平成17年には、従来の監査室を発展させた内部監査室をCEO直轄の独立した内部監査部署として新設しました。当該内部監査部門が内部管理体制の妥当性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を必要に応じて問題点の改善または是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されております。また、連結子会社の財政状態及び経営成績等の重要な情報が迅速かつ適正に報告される体制を敷いております。

また、昨今の企業不祥事に鑑み、より高い企業倫理の遵守とリスク管理の側面からコンプライアンス体制を確立し、推進組織として法務・総務担当執行役員を委員長としてコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は四半期を目処に開催されているのに加え、必要に応じ随時招集しております。企業不祥事の発生を防止するための行動基準として「業務上の行動規範」を制定し全社員に配布のうえ、これを遵守することを誓約書により確約させております。また、社員のみならず、パート従業員、取引先等、グループ関係者及びその家族が通報または相談できる窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、運用しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当社グループ全体の経営成績)

当連結会計年度に入り、日本銀行のゼロ金利解除など経済回復の状況は少なからず現れており、外食産業においても、若干その兆しが現れているものの、原油価格の上昇など不安定な要素も多く依然厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、引き続きハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を進めております。当中間連結会計期間の業績は連結売上高が1,705億98百万円で前年同期比129億71百万円の増加となりました。利益面につきましては、当中間連結経常利益は12億32百万円で前年同期比12億66百万円の増加となりました。また、特別損失に減損損失等を21億45百万円計上したことにより、税金等調整前中間純損失は7億46百万円で前年同期比4億40百万円の改善、当中間連結純損失は5億45百万円で前年同期比1億56百万円の改善となりました。

(ハンバーガーレストラン事業の概況)

日本マクドナルド株式会社では、前連結会計年度より、従来から持つ強みである「バリュー」「サービス」「ファミリー」に重点を置いた戦略を策定し実行してまいりました。当連結会計年度は、上記に加えて「戦略的商品開発」「戦略的な店舗開発」「店舗運営の強化」「より経済的・効率的な事業展開」を進めております。当中間連結会計期間の具体的な活動の内容は以下のとおりであります。

平成18年5月に十分な消費者テストに基づき、一部商品の価格を改定いたしました。

また、昨年より推進している新商品戦略の一環として平成18年5月にサラダマックを導入いたしました。この新商品により新しい顧客の獲得ができ、メニューバラエティの広がりが来店頻度の向上にも寄与しました。当連結会計年度は更に新規顧客を獲得すべく、引き続き新商品を次々と登場させてまいります。

さらに、営業時間の延長にも積極的にチャレンジし、徐々に成果を挙げつつあります。24時間営業店舗数は、当中間連結会計期間末において約220店舗に達し、さらなる店舗数拡大のための検証を継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における既存店舗の売上高前年同期比は+4.4%、客数前年同期比は+3.0%、客単価前年同期比は+1.4%と好調に推移しました。

当中間連結会計期間にリモデルを実施した店舗は173店舗、新規出店数は33店舗、閉店数は25店舗となり、当中間連結会計期間末の総店舗数は、前期末の3,802店舗を8店舗上回る3,810店舗となりました。

(その他の事業)

当社の子会社である株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サービス事業を行っております。これらの事業の活動の結果、売上高は5億81百万円、経常利益は22百万円となりました。

当社と当社の子会社である日本マクドナルド株式会社の一部フランチャイジーとの共同出資（当社出資比率50%）の匿名組合によるハンバーガーレストラン事業を2組合運営しております。なお、両匿名組合は持分法適用関連会社であります。

(当社の経営状況)

持株会社としての当社は子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、主な収入は連結子会社である日本マクドナルド株式会社から受け取る不動産賃貸収入であります。当中間会計期間の事業の結果、売上高は261億85百万円、経常利益は8億15百万円となりました。また、店舗移転補償金79百万円を特別利益に計上し、過年度損益修正損2億22百万円及び固定資産除却損30百万円を特別損失に計上した結果、税引前中間純利益は6億42百万円、当中間純利益は3億98百万円になりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前年同期比7億95百万円増加し、77億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は32億48百万円となり、前年同期比6億19百万円の収入減となりました。この主な減少要因としては、新勤務時間管理方式の導入に伴う支出等によりその他の負債の増減額が前年同期比で39億13百万円減少したことが挙げられます。一方で、主な収入増加要因としては、税金等調整前中間純損失が前年同期比で4億40百万円減少したこと及び当中間連結会計期間において減損損失を20億86百万円計上したことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は53億63百万円となり、前年同期比27億35百万円の支出増となりました。これは主に、リモデル及び新規出店による店舗設備等の取得が前年同期と比較し増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は13億78百万円となり、前年同期比12億51百万円の支出減となりました。これは、長期借入金の返済が前中間連結会計期間中に終了し、当中間連結会計期間は長期借入金の返済による支出がなかったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年6月中間期	平成17年12月期	平成18年6月中間期
自己資本比率 (%)	73.6	71.4	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	163.4	133.3	134.2
債務償還年数 (年)	2.1	0.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	752.4	1,638.1	1,216.2

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）現在において判断したものであります。

(店舗の賃借物件への依存について)

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。

当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される「敷金」と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける「保証金（建設協力金）」があります。当中間連結会計期間末の「敷金・保証金」残高は684億円であります。このうち全部または一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

(原材料の価格変動等によるリスクについて)

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動リスクについて)

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料には海外から外貨建てで輸入されているものがあり、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店等を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替予約の手当てなしに為替相場が大幅な円安となった場合、売上原価が上昇することにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(天候及び災害によるリスクについて)

特に店舗が集中している首都圏などで台風や地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しております。環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(食品の安全管理について)

日本マクドナルド株式会社は、食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、HACCP (Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式(注))の手法に基づいた定期的な自主検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行等により、安全な商品を顧客に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療及び拡大防止のための迅速な措置を取ることを予定しているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食業特有の問題点として、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) NASAで開発された、食品の製造工程の各段階で、発生する恐れのある微生物汚染等の危害について調査し、危害を除去するための監視を行う方法

(食品に関する安全性について)

社会全般の一般的な衛生問題等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(競合について)

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋、スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O (Informal Eating Out) 市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護について)

当社、日本マクドナルド株式会社及び株式会社エブリデイ・マックは、顧客の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

(4) 通期の見通し

当社は、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に注力し、事業会社である日本マクドナルド株式会社の業績を安定的かつ継続的な成長へ転換させるため、下半期においてはバリュー戦略のスピードと質を上げて強気に推進してまいります。

上記の活動を通じた通期の見通しは、連結売上高3,430億円～3,550億円、経常利益35億円～60億円、当期純利益10億円～25億円としております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	6,966		7,762		11,251			
2. 売掛金		5,857		6,425		8,403			
3. 有価証券		216		200		416			
4. たな卸資産		2,644		2,788		2,858			
5. 繰延税金資産		1,427		835		1,148			
6. その他		5,014		4,982		4,567			
貸倒引当金		△60		△85		△80			
流動資産合計		22,065	12.0	22,908	12.6	28,564	15.0		
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1,5	37,553		38,312		38,940			
(2) 機械及び装置		8,909		7,809		8,589			
(3) 工具器具及び備品		4,797		5,884		4,597			
(4) 土地		16,820		16,950		16,820			
(5) 建設仮勘定		218	68,299	37.2	287	69,243	38.2	61	69,009
2. 無形固定資産		4,883	2.7	5,209	2.9	5,321	2.8		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※3	6,835		5,661		6,908			
(2) 長期貸付金		90		52		68			
(3) 繰延税金資産		4,008		4,681		3,615			
(4) 再評価に係る繰延税金 資産		1,925		—		1,925			
(5) 敷金・保証金		70,861		68,441		69,898			
(6) その他	※3	5,628		6,085		6,131			
貸倒引当金		△1,118	88,231	48.1	△1,110	83,812	46.3	△1,074	87,474
固定資産合計		161,415	88.0	158,265	87.4	161,805	85.0		
資産合計		183,480	100.0	181,173	100.0	190,370	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※4	14,193		16,035		16,953		
2. 短期借入金		7,500		6,000		3,500		
3. 未払金		11,522		10,799		14,760		
4. 未払法人税等		104		101		185		
5. 賞与引当金		875		1,251		1,143		
6. その他	※3,4	11,576		15,054		14,898		
流動負債合計		45,772	24.9	49,243	27.1	51,441	27.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金		500		500		500		
2. 退職給付引当金		1,013		1,475		1,347		
3. 役員退職慰労引当金		36		63		50		
4. 預り保証金		1,178		1,101		1,126		
5. 再評価に係る繰延税金負債		—		508		—		
6. その他		—		85		—		
固定負債合計		2,728	1.5	3,733	2.1	3,023	1.6	
負債合計		48,500	26.4	52,976	29.2	54,464	28.6	
(資本の部)								
I 資本金		24,113	13.1	—	—	24,113	12.7	
II 資本剰余金		42,124	23.0	—	—	42,124	22.1	
III 利益剰余金		68,070	37.1	—	—	68,832	36.2	
IV 土地再評価差額金		△2,806	△1.5	—	—	△2,806	△1.5	
V その他有価証券評価差額金		3,478	1.9	—	—	3,641	1.9	
VI 自己株式		△0	△0.0	—	—	△0	△0.0	
資本合計		134,979	73.6	—	—	135,905	71.4	
負債及び資本合計		183,480	100.0	—	—	190,370	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	24,113	13.3	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	42,124	23.3	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	64,298	35.5	—	—	
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0	—	—	
株主資本合計		—	—	130,536	72.1	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,901	1.6	—	—	
2. 土地再評価差額金		—	—	△5,240	△2.9	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	△2,339	△1.3	—	—	
純資産合計		—	—	128,197	70.8	—	—	
負債純資産合計		—	—	181,173	100.0	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		157,627	100.0		170,598	100.0		325,655	100.0	
II 売上原価			139,948	88.8		150,811	88.4		288,362	88.5	
売上総利益			17,678	11.2		19,787	11.6		37,292	11.5	
III 販売費及び一般管理費			17,461	11.1		18,152	10.6		34,082	10.5	
営業利益			217	0.1		1,634	1.0		3,210	1.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			36			39			72		
2. 受取配当金			109			107			109		
3. 持分法による投資利益			10			19			7		
4. 受取休業補償金			48			104			123		
5. 未回収商品券収入		135			58			270			
6. 受取保険金		82			40			182			
7. その他		326	748	0.5	283	654	0.3	631	1,398	0.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		11			6			19			
2. 貸倒引当金繰入額		—			69			—			
3. 店舗用固定資産除却損		959			922			1,626			
4. その他		29	999	0.6	57	1,056	0.6	102	1,748	0.5	
経常利益又は 経常損失 (△)			△33	△0.0		1,232	0.7		2,859	0.9	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		57			—			60			
2. 店舗移転補償金		232	289	0.2	166	166	0.1	238	298	0.1	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	39			58			410			
2. 新勤務時間管理方式の導 入に伴う損失	※3	1,403			—			2,604			
3. 減損損失	※4	—	1,442	0.9	2,086	2,145	1.2	—	3,014	1.0	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失 (△)			△1,186	△0.7		△746	△0.4		143	0.0	
法人税、住民税及び 事業税		40			44			87			
法人税等調整額		△525	△485	△0.3	△244	△200	△0.1	△4	82	0.0	
当期純利益又は中間純損 失 (△)			△701	△0.4		△545	△0.3		60	0.0	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			42,124		42,124
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			42,124		42,124
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			72,760		72,760
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	60	60
III 利益剰余金減少高					
中間純損失		701		—	
配当金		3,988	4,690	3,988	3,988
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			68,070		68,832

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	68,832	△0	135,070
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△3,988		△3,988
中間純損失 (百万円)			△545		△545
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△4,534	—	△4,534
平成18年6月30日 残高 (百万円)	24,113	42,124	64,298	△0	130,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	3,641	△2,806	834	135,905
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△3,988
中間純損失 (百万円)				△545
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△739	△2,433	△3,173	△3,173
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△739	△2,433	△3,173	△7,708
平成18年6月30日 残高 (百万円)	2,901	△5,240	△2,339	128,197

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)		△ 1,186	△ 746	143
減価償却費		4,319	4,342	8,742
減損損失		—	2,086	—
引当金の増減額 (減少 : △)		△ 684	326	△ 70
未回収商品券収入		△ 135	△ 58	△ 270
受取利息及び配当金		△ 146	△ 147	△ 182
支払利息		11	6	19
持分法による投資損益		△ 10	△ 19	△ 7
固定資産除却損		802	658	1,648
売掛金の増減額 (増加 : △)		1,901	1,977	△ 640
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		76	69	△ 136
フランチャイズ店舗の買取に係る営業権の増減 額 (増加 : △)		△ 117	△ 19	△ 263
その他の資産の増減額 (増加 : △)		713	18	688
買掛金の増減額 (減少 : △)		△ 809	△ 1,084	1,219
支払手形の増減額 (減少 : △)		△ 1,122	167	△ 391
未払費用の増減額 (減少 : △)		273	△ 269	1,514
その他の負債の増減額 (減少 : △)		△ 62	△ 3,975	3,304
その他		22	5	10
小計		3,846	3,339	15,326
利息及び配当金の受取額		133	111	138
利息の支払額		△ 5	△ 2	△ 9
法人税等の支払額		△ 107	△ 200	△ 150
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,867	3,248	15,304

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
店舗設備等の取得による支出		△ 3,737	△ 6,121	△ 7,255
店舗設備等の売却による収入		466	315	725
投資有価証券の満期償還による収入		—	216	—
敷金・保証金の差入れによる支出		△ 516	△ 810	△ 1,761
敷金・保証金の回収による収入		1,799	2,168	3,853
情報システムの開発による支出		△ 610	△ 829	△ 1,315
その他		△ 29	△ 299	△ 30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,627	△ 5,363	△ 5,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる純増減額		2,500	2,500	△ 1,500
長期借入金の返済による支出		△ 1,250	—	△ 1,250
配当金の支払による支出		△ 3,879	△ 3,878	△ 3,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,629	△ 1,378	△ 6,657
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3	32
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		△ 1,389	△ 3,489	2,895
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,355	11,251	8,355
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	6,966	7,762	11,251

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 匿名組合2組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、連結当期純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>尚、数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>尚、数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>尚、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。（追加情報）</p> <p>数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として13年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が13年を下回ったため8年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価が185百万円増加し、また販売費及び一般管理費が145百万円増加したため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は330百万円減少しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が157百万円増加、経常利益が222百万円増加し、税金等調整前中間純利益1,071百万円から税金等調整前中間純損失746百万円に1,817百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は128,197百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は300百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>尚、前中間連結会計期間における金額は、22百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,001百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,392百万円 従業員(住宅資金) 20百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 216百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 450百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 610百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 282百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は112百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,020百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 1,216百万円 従業員(住宅資金) 10百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 200百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 250百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 960百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 321百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は112百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 76,372百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,304百万円 従業員(住宅資金) 13百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 416百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 250百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 640百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 469百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 1,706百万円 設備関係支払手形 645百万円</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は112百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,107</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,179</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">2,526</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失に計上しております「新勤務時間管理方式の導入に伴う損失」は、当社子会社である日本マクドナルド株式会社の直営店舗・本社本部アルバイトスタッフの賃金および社員の所定外勤務手当計算の算定基準となる勤務時間の把握方法を30分単位から1分単位に変更したことに伴い、発生した損失であります。内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度未払賃金</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> <tr><td>コールセンター設置費用</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	4,107	(2) 販売促進費	4,179	(3) 給与手当	2,526	(4) 減価償却費	734	(5) 賞与引当金繰入額	169	(6) 退職給付費用	454	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	34	建物及び構築物	23	機械及び装置	15	工具器具及び備品	0	計	39	過年度未払賃金	1,303	コールセンター設置費用	100	計	1,403	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,047</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,918</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">2,796</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	(1) 広告宣伝費	4,047	(2) 販売促進費	3,918	(3) 給与手当	2,796	(4) 減価償却費	674	(5) 賞与引当金繰入額	607	(6) 退職給付費用	316	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	13	(8) 貸倒引当金繰入額	8	建物及び構築物	15	機械及び装置	12	工具器具及び備品	25	ソフトウェア	4	計	58	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,163</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,147</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,196</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,433</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失に計上しております「新勤務時間管理方式の導入に伴う損失」は、当社子会社である日本マクドナルド株式会社の直営店舗・本社本部アルバイトスタッフの賃金および社員の所定外勤務手当計算の算定基準となる勤務時間の把握方法を30分単位から1分単位に変更したことに伴い、発生した損失であります。内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度未払賃金</td><td style="text-align: right;">2,494</td></tr> <tr><td>コールセンター設置費用</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	8,163	(2) 販売促進費	7,147	(3) 給与手当	5,196	(4) 減価償却費	1,433	(5) 賞与引当金繰入額	350	(6) 退職給付費用	1,039	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	48	建物及び構築物	43	機械及び装置	18	工具器具及び備品	294	ソフトウェア	53	計	410	過年度未払賃金	2,494	コールセンター設置費用	110	計	2,604
(1) 広告宣伝費	4,107																																																																																					
(2) 販売促進費	4,179																																																																																					
(3) 給与手当	2,526																																																																																					
(4) 減価償却費	734																																																																																					
(5) 賞与引当金繰入額	169																																																																																					
(6) 退職給付費用	454																																																																																					
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	34																																																																																					
建物及び構築物	23																																																																																					
機械及び装置	15																																																																																					
工具器具及び備品	0																																																																																					
計	39																																																																																					
過年度未払賃金	1,303																																																																																					
コールセンター設置費用	100																																																																																					
計	1,403																																																																																					
(1) 広告宣伝費	4,047																																																																																					
(2) 販売促進費	3,918																																																																																					
(3) 給与手当	2,796																																																																																					
(4) 減価償却費	674																																																																																					
(5) 賞与引当金繰入額	607																																																																																					
(6) 退職給付費用	316																																																																																					
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	13																																																																																					
(8) 貸倒引当金繰入額	8																																																																																					
建物及び構築物	15																																																																																					
機械及び装置	12																																																																																					
工具器具及び備品	25																																																																																					
ソフトウェア	4																																																																																					
計	58																																																																																					
(1) 広告宣伝費	8,163																																																																																					
(2) 販売促進費	7,147																																																																																					
(3) 給与手当	5,196																																																																																					
(4) 減価償却費	1,433																																																																																					
(5) 賞与引当金繰入額	350																																																																																					
(6) 退職給付費用	1,039																																																																																					
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	48																																																																																					
建物及び構築物	43																																																																																					
機械及び装置	18																																																																																					
工具器具及び備品	294																																																																																					
ソフトウェア	53																																																																																					
計	410																																																																																					
過年度未払賃金	2,494																																																																																					
コールセンター設置費用	110																																																																																					
計	2,604																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																		
※4.	<p>※4. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 353 995 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td>1,658</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>北海道・東北地区</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（2,086百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="592 981 995 1227"> <thead> <tr> <th>(内訳)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,401</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	1,658	同上	同上	北海道・東北地区	295	同上	同上	その他	132	合計			2,086	(内訳)	(百万円)	建物及び構築物	1,401	機械及び装置	316	工具器具及び備品	135	リース資産	223	その他	10	合計	2,086	※4.
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																	
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	1,658																																	
同上	同上	北海道・東北地区	295																																	
同上	同上	その他	132																																	
合計			2,086																																	
(内訳)	(百万円)																																			
建物及び構築物	1,401																																			
機械及び装置	316																																			
工具器具及び備品	135																																			
リース資産	223																																			
その他	10																																			
合計	2,086																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式	148	—	—	148
合計	148	—	—	148

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成17年12月31日	平成18年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている「現金及び預金」の金額は 一致しております。	※ 同左	※ 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 「現金及び預金」の金額は一致して おります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,762</td> <td>5,090</td> <td>4,672</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,399</td> <td>2,254</td> <td>3,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,162</td> <td>7,344</td> <td>7,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,704</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,767</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,599</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	0	0	0	機械及び装置	9,762	5,090	4,672	工具器具及び備品	5,399	2,254	3,145	合計	15,162	7,344	7,818	1年内	2,704	1年超	5,062	合計	7,767	支払リース料	1,599	減価償却費相当額	1,405	支払利息相当額	87	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,061</td> <td>4,539</td> <td>136</td> <td>4,385</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,560</td> <td>2,757</td> <td>62</td> <td>2,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,624</td> <td>7,298</td> <td>198</td> <td>7,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,459</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,105</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 198</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>223</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2	1	-	1	機械及び装置	9,061	4,539	136	4,385	工具器具及び備品	5,560	2,757	62	2,740	合計	14,624	7,298	198	7,127	1年内	2,459	1年超	4,646	合計	7,105	支払リース料	1,540	リース資産減損勘定の取崩額	24	減価償却費相当額	1,339	支払利息相当額	79	減損損失	223	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,093</td> <td>4,620</td> <td>4,473</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,884</td> <td>2,680</td> <td>3,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,979</td> <td>7,301</td> <td>7,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,622</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,570</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,642</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>170</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1	0	1	機械及び装置	9,093	4,620	4,473	工具器具及び備品	5,884	2,680	3,204	合計	14,979	7,301	7,678	1年内	2,622	1年超	4,948	合計	7,570	支払リース料	3,213	減価償却費相当額	2,642	支払利息相当額	170
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
建物及び構築物	0	0	0																																																																																																								
機械及び装置	9,762	5,090	4,672																																																																																																								
工具器具及び備品	5,399	2,254	3,145																																																																																																								
合計	15,162	7,344	7,818																																																																																																								
1年内	2,704																																																																																																										
1年超	5,062																																																																																																										
合計	7,767																																																																																																										
支払リース料	1,599																																																																																																										
減価償却費相当額	1,405																																																																																																										
支払利息相当額	87																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
建物及び構築物	2	1	-	1																																																																																																							
機械及び装置	9,061	4,539	136	4,385																																																																																																							
工具器具及び備品	5,560	2,757	62	2,740																																																																																																							
合計	14,624	7,298	198	7,127																																																																																																							
1年内	2,459																																																																																																										
1年超	4,646																																																																																																										
合計	7,105																																																																																																										
支払リース料	1,540																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	24																																																																																																										
減価償却費相当額	1,339																																																																																																										
支払利息相当額	79																																																																																																										
減損損失	223																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
建物及び構築物	1	0	1																																																																																																								
機械及び装置	9,093	4,620	4,473																																																																																																								
工具器具及び備品	5,884	2,680	3,204																																																																																																								
合計	14,979	7,301	7,678																																																																																																								
1年内	2,622																																																																																																										
1年超	4,948																																																																																																										
合計	7,570																																																																																																										
支払リース料	3,213																																																																																																										
減価償却費相当額	2,642																																																																																																										
支払利息相当額	170																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741</td> </tr> </table>		(百万円)	1年内	337	1年超	1,404	合計	1,741	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404</td> </tr> </table>		(百万円)	1年内	337	1年超	1,067	合計	1,404	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572</td> </tr> </table>		(百万円)	1年内	337	1年超	1,235	合計	1,572
	(百万円)																									
1年内	337																									
1年超	1,404																									
合計	1,741																									
	(百万円)																									
1年内	337																									
1年超	1,067																									
合計	1,404																									
	(百万円)																									
1年内	337																									
1年超	1,235																									
合計	1,572																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	666	669	2
合計	666	669	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	121	5,986	5,865
合計	121	5,986	5,865

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	450	449	△1
合計	450	449	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	120	5,013	4,892
合計	120	5,013	4,892

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	666	667	1
合計	666	667	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	120	6,260	6,140
合計	120	6,260	6,140

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	56

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	14,131	14,792	661

(注) 当該為替予約取引は、日本マクドナルド㈱の判断に基づき、輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。尚、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド㈱及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	36,160	37,232	1,072

(注) 当該為替予約取引は、日本マクドナルド㈱の判断に基づき、輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。尚、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド㈱及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	28,284	29,737	1,453

(注) 当該為替予約取引は、日本マクドナルド㈱の判断に基づき、輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。尚、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド㈱及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

(セグメント情報)

【事業種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,015.19円 1株当たり中間純損失 金額 5.28円 尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載していません。	1株当たり純資産額 964.18円 1株当たり中間純損失 金額 4.10円 尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載していません。	1株当たり純資産額 1,022.15円 1株当たり当期純利益 金額 0.46円 尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	△701	△545	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る中間純損失(△) (百万円)	△701	△545	60
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

当社グループは、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティ等の収入を得ております。当中間連結会計期間の売上高構成比率、直営店舗地域別店舗数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

(1) 部門別販売実績

部門別		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		
		売上金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
直営店販売部門	サンドイッチ	63,078	37.0	4.8
	デザート	43,976	25.8	28.1
	ドリンク	36,486	21.4	△ 3.3
	ブレイクファースト	5,440	3.2	40.5
	ブレイクファースト・デザート	4,350	2.5	21.3
	その他	2,937	1.7	△ 5.0
	計	156,269	91.6	9.4
フランチャイズ収入部門		13,611	8.0	△ 4.8
その他		717	0.4	33.7
合 計		170,598	100.0	8.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。
 3. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティ、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却益等の収入であります。
 4. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、サラダディッシュ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。
 5. その他の売上金額は、サービスフィー等の収入であります。

(2) 直営店舗地域別店舗数及び売上高

都道府県別	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	店舗数(店)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道	67	3,083	2.0	4.5
青森県	15	675	0.4	27.7
岩手県	16	639	0.4	6.5
宮城県	43	2,324	1.5	9.2
秋田県	14	573	0.4	4.7
山形県	18	740	0.5	6.3
福島県	25	1,132	0.7	16.6
茨城県	75	3,752	2.4	6.7
栃木県	49	2,123	1.4	6.4
群馬県	52	2,151	1.4	10.0
埼玉県	147	7,481	4.8	9.9
千葉県	139	7,629	4.9	9.0
東京都	402	28,866	18.5	6.2
神奈川県	246	14,622	9.4	8.4
新潟県	30	1,317	0.8	20.7
富山県	23	1,076	0.7	8.3

都道府県別	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
石川県	18	859	0.5	6.7
福井県	15	757	0.5	17.2
山梨県	26	1,159	0.7	11.5
長野県	53	2,032	1.3	10.3
岐阜県	49	2,312	1.5	8.7
静岡県	81	3,810	2.4	26.2
愛知県	213	10,543	6.6	11.2
三重県	45	1,961	1.2	10.1
滋賀県	49	2,280	1.5	6.8
京都府	77	4,327	2.8	5.7
大阪府	248	15,847	10.1	8.7
兵庫県	120	6,829	4.4	14.1
奈良県	34	1,737	1.1	11.0
和歌山県	21	1,003	0.6	24.6
鳥取県	2	125	0.1	8.6
島根県	3	179	0.1	43.5
岡山県	27	1,663	1.1	12.5
広島県	45	2,644	1.7	13.2
山口県	16	763	0.5	△ 4.8
徳島県	13	795	0.5	4.3
香川県	22	1,262	0.8	30.3
愛媛県	29	1,364	0.9	10.3
高知県	5	342	0.2	10.1
福岡県	91	4,934	3.2	10.9
佐賀県	12	479	0.3	4.8
長崎県	14	682	0.4	8.7
熊本県	35	1,964	1.3	14.8
大分県	18	1,148	0.7	8.1
宮崎県	16	757	0.5	13.8
鹿児島県	18	1,067	0.7	12.8
沖縄県	34	2,440	1.6	2.8
合計	2,810	156,269	100.0	9.4

- (注) 1. 上記店舗数は、当中間連結会計期間末現在の店舗数を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。



平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月2日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2702 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mcd-holdings.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者 (CEO)
 氏名 原田 泳幸
 問合せ先責任者 責任者役職名 取締役
 氏名 大宮 裕子 TEL (03) 6911-6061
 決算取締役会開催日 平成18年8月2日 配当支払開始日 -
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年12月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	26,185	(3.8)	1,217	(63.5)	815	(33.0)
17年6月中間期	25,217	(△1.5)	744	(81.8)	613	(200.9)
17年12月期	50,796		1,574		1,079	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	398	(△25.4)	3	00
17年6月中間期	534	(94.0)	4	01
17年12月期	790		5	94

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 132,959,852株 17年6月中間期 132,959,852株 17年12月期 132,959,852株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年6月中間期	145,184	132,633	132,633	132,633	91.4	997	55	
17年6月中間期	151,567	138,978	138,978	138,978	91.7	1,045	26	
17年12月期	149,235	139,397	139,397	139,397	93.4	1,048	42	

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 132,959,852株 17年6月中間期 132,959,852株 17年12月期 132,959,852株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 148株 17年6月中間期 148株 17年12月期 148株

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	52,000～55,000	500～2,000	300～1,500

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 2円26銭 ～ 11円28銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	30.00	30.00
18年12月期（実績）	—	—	30.00
18年12月期（予想）	—	30.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※3	501		276		261				
2. 売掛金		4,242		4,500		4,465				
3. 有価証券		216		200		416				
4. 前払費用		2,287		2,285		2,209				
5. 短期貸付金		13,500		16,000		14,000				
6. その他		44		66		89				
流動資産合計		20,792	13.7	23,328	16.0	21,442	14.4			
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1,4	23,060		19,655		21,449				
(2) 構築物		2,312		2,021		2,182				
(3) 工具器具及び備品		2		1		2				
(4) 土地		16,820	42,195	27.9	16,950	38,628	26.6	16,820	40,455	27.1
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		2,919		3,089		3,210				
(2) その他		777	3,697	2.4	778	3,867	2.7	778	3,988	2.7
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※3	6,493		5,319		6,567				
(2) 敷金・保証金		70,861		68,441		69,898				
(3) その他	※3	8,640		6,703		7,954				
貸倒引当金		△1,113	84,882	56.0	△1,104	79,359	54.7	△1,071	83,349	55.8
固定資産合計			130,774	86.3		121,856	84.0		127,793	85.6
資産合計			151,567	100.0		145,184	100.0		149,235	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		574		590		636	
2. 短期借入金		7,500		6,000		3,500	
3. 未払法人税等		65		49		141	
4. 賞与引当金		0		0		0	
5. その他		3,678		4,603		4,764	
流動負債合計		11,819	7.8	11,243	7.7	9,041	6.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		500		500		500	
2. 役員退職慰労引当金		16		29		23	
3. その他		252		777		273	
固定負債合計		769	0.5	1,306	0.9	796	0.5
負債合計		12,589	8.3	12,550	8.6	9,837	6.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		24,113	15.9	—	—	24,113	16.2
II 資本剰余金							
資本準備金		42,124		—		42,124	
資本剰余金合計		42,124	27.8	—	—	42,124	28.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		253		—		253	
2. 中間 (当期) 未処分利益		71,816		—		72,072	
利益剰余金合計		72,069	47.6	—	—	72,325	48.5
IV 土地再評価差額金		△2,806	△1.9	—	—	△2,806	△1.9
V その他有価証券評価差額金		3,478	2.3	—	—	3,641	2.4
VI 自己株式		△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
資本合計		138,978	91.7	—	—	139,397	93.4
負債及び資本合計		151,567	100.0	—	—	149,235	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	24,113	16.6	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		42,124		—	
資本剰余金合計		—	—	42,124	29.0	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		253		—	
(2) 繰越利益剰余金		—		68,481		—	
利益剰余金合計		—	—	68,734	47.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	134,972	93.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,901	2.0	—	—
2. 土地再評価差額金		—	—	△5,240	△3.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△2,339	△1.6	—	—
純資産合計		—	—	132,633	91.4	—	—
負債純資産合計		—	—	145,184	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,217	100.0		26,185	100.0		50,796	100.0
II 売上原価	※1		23,549	93.4		23,945	91.4		47,438	93.4
売上総利益			1,667	6.6		2,239	8.6		3,357	6.6
III 販売費及び一般管理費	※1		923	3.6		1,022	3.9		1,783	3.5
営業利益			744	3.0		1,217	4.7		1,574	3.1
IV 営業外収益	※2		355	1.4		444	1.7		588	1.1
V 営業外費用	※3		487	2.0		845	3.3		1,083	2.1
経常利益			613	2.4		815	3.1		1,079	2.1
VI 特別利益	※4		258	1.0		79	0.3		277	0.6
VII 特別損失	※5		22	0.0		253	1.0		97	0.2
税引前中間(当期)純利益			849	3.4		642	2.4		1,260	2.5
法人税、住民税及び事業税		4			4			8		
法人税等調整額		310	315	1.3	239	243	0.9	461	470	0.9
中間(当期)純利益			534	2.1		398	1.5		790	1.6
前期繰越利益			71,282			—			71,282	
中間(当期)未処分利益			71,816			—			72,072	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	72,072	72,325	△0	138,562	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)					△3,988	△3,988		△3,988	
中間純利益 (百万円)					398	398		398	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) (百万円)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△3,590	△3,590	—	△3,590	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	68,481	68,734	△0	134,972	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	3,641	△2,806	834	139,397
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△3,988
中間純利益 (百万円)				398
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△739	△2,433	△3,173	△3,173
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△739	△2,433	△3,173	△6,764
平成18年6月30日 残高 (百万円)	2,901	△5,240	△2,339	132,633

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(3) 長期前払費用 定額法 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 尚、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は132,633百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,836百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,392百万円 従業員(住宅資金) 20百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式 会社に承継された負債(預り保証金) 643百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 216百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 450百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 610百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社であ る日本マクドナルド株式会社の負債の担 保として供託しております。</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は112百万円、収用による有形固定資産 の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,229百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 1,216百万円 従業員(住宅資金) 10百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式 会社に承継された負債(預り保証金) 480百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 200百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 250百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 960百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社であ る日本マクドナルド株式会社の負債の担 保として供託しております。</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は82百万円、収用による有形固定資産の 圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,867百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,304百万円 従業員(住宅資金) 13百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式 会社に承継された負債(預り保証金) 566百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 416百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 250百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 640百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社であ る日本マクドナルド株式会社の負債の担 保として供託しております。</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は82百万円、収用による有形固定資産の 圧縮額は110百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
※ 1. 減価償却実施額 (百万円)	※ 1. 減価償却実施額 (百万円)	※ 1. 減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 1,483	有形固定資産 1,416	有形固定資産 2,289
無形固定資産 586	無形固定資産 521	無形固定資産 1,146
※ 2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円)	※ 2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円)	※ 2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円)
受取利息 120	受取利息 121	受取利息 238
受取配当金 109	受取配当金 203	受取配当金 109
受取休業補償金 48	受取休業補償金 71	受取休業補償金 123
※ 3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円)	※ 3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円)	※ 3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円)
支払利息 11	支払利息 6	支払利息 19
店舗用固定資産除却損 456	貸倒引当金繰入額 69	店舗用固定資産除却損 1,035
	店舗用固定資産除却損 766	
※ 4. 特別利益のうち主要なもの (百万円)	※ 4. 特別利益のうち主要なもの (百万円)	※ 4. 特別利益のうち主要なもの (百万円)
店舗移転補償金 232	店舗移転補償金 79	店舗移転補償金 230
		貸倒引当金戻入益 47
※ 5. 特別損失のうち主要なもの (百万円)	※ 5. 特別損失のうち主要なもの (百万円)	※ 5. 特別損失のうち主要なもの (百万円)
固定資産除却損 22	固定資産除却損 30	固定資産除却損 97
	過年度損益修正損 222	
	上記の過年度損益修正損は、過年度において当社が計上した受取休業補償金及び店舗移転補償金のうち、当社の子会社である日本マクドナルド株式会社に帰属する部分を当中間会計期間において修正したことによるものであります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	148	—	—	148
合計	148	—	—	148

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 6月30日現在)、当中間会計期間末 (平成18年 6月30日現在) 及び前事業年度末 (平成17年12月31日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報の記載については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則の規定により記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。